

平成28年度予算に向けた新規事業採択時評価について
(平成28年3月末時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業	2
合計		2

注1 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

新規事業採択時評価結果一覧 (平成28年3月末現在)

【公共事業関係費】

【河川事業】 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大江川床上浸水対策特別緊急事業 宮城県	26	206	【内訳】 被害防止便益：205億円 残存価値：0.90億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：144戸 年平均浸水軽減面積：9.4ha	26	【内訳】 建設費 23億円 維持管理費 2.6億円	7.9	・平成17、平成21年の浸水被害をはじめ、平成27年9月関東・東北豪雨では床上浸水61戸を含む浸水戸数259戸もの甚大な被害が発生した。 ・このため、平成27年9月関東・東北豪雨と同規模の洪水に対して、捷水路完成のための河道掘削・築堤・護岸整備等の実施により、大江川本川の流量軽減を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局治水課 (課長 大西 亘)
小藪川床上浸水対策特別緊急事業 栃木県	25	159	【内訳】 被害防止便益：159億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：93戸 年平均浸水被害軽減面積：4.7ha	25	【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 2.4億円	6.5	・平成25年の浸水被害をはじめ、平成27年9月関東・東北豪雨では床上浸水51戸を含む浸水戸数103戸もの甚大な被害が発生した。 ・このため、平成27年9月関東・東北豪雨と同規模の洪水に対して、河道掘削・護岸整備等の実施により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局治水課 (課長 大西 亘)

(1) 河川事業

1) 河川改修事業及び河川構造物改築事業等の優先度に係る評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目ごとにA～Cの評価を行う。

○災害発生時の影響

想定氾濫区域内について

- ・浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設

○過去の災害実績

過去10箇年の実績被害を対象として

- ・浸水頻度（原則として水害統計に記載された延べ回数）
A：4回以上、 B：3～2回、 C：2回未満
- ・最大浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・孤立戸数*1（浸水家屋は除く）（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・最大農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・避難勧告の有無
B：有り
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設
- ・重要交通網の遮断状況
A：12時間以上、 B：6時間以上12時間未満、 C：6時間未満

○事業の緊急度

過去近3箇年の実績被害を対象として

- ・被害実績の有無
B：有り
- ・水防活動回数〔累計〕
A：10回以上、 B：9～5回、 C：5回未満

○災害発生の危険度

- ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合
A : 0.2以下、 B : 0.21~0.49、 C : 0.5以上
- ・現況の治水安全度
A : 30年未満、 B : 30~50年未満、 C : 50年以上 (直轄河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 5年未満、 B : 5~10年未満、 C : 10年以上 (補助河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 30mm/h未満、 B : 30~50mm/h未満、 C : 50mm/h以上 (補助河川:安全に流せる降雨量)
- ・災害危険区域等の指定の有無 (洪水氾濫によるもの。急傾斜地・土砂災害は除く。)
B : 有り
- ・高齢化率 (代表市町村の65歳以上の人口構成比)
A : 40%以上、 B : 40~30%以上、 C : 30~20%以上
- ・構造物の老朽化の度合 (経過年数:河川構造物改築事業のうち河川管理施設に限る)
A : 40年以上、 B : 30年以上40年未満、 C : 20年以上30年未満

○水系上の重要度

- ・上流改修区域における想定氾濫区域内の浸水戸数
A : 1000戸以上、 B : 999 ~100戸、 C : 100戸未満

○地域開発の程度 (洪水・濁水の要因となる)

- ・想定氾濫区域内で開発予定のある宅地面積
A : 10 ha以上、 B : 9~5 ha、 C : 5 ha未満
- ・流域内の開発予定面積
A : 100 ha以上、 B : 99~50 ha、 C : 50 ha未満

○治水に対する情報提供の状況

- ・ハザードマップの整備・公表の有無
B : 有り

上記の評価項目について、「A=3」「B=2」「C=1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

* 1 : 孤立戸数とは、当該家屋は浸水していないものの、主要道路や鉄道施設が浸水し、(車両等によって)高度医療機関や水防機関等への緊急の輸送等ができない状態が3時間以上継続した家屋の数。

○水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1) 河川事業		
① 河川事業		
【補助床上浸水対策特別緊急事業】		
大江川床上浸水対策特別緊急事業	宮城県	宮城県大崎市
小藪川床上浸水対策特別緊急事業	栃木県	栃木県鹿沼市
2事業		

(1)河川事業

【河川改修事業(補助)】

河川改修事業及び河川構造物改築事業等

直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)						総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																			担当課 (担当課長名)								
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 緊急対 策費用 等			残存価 値	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						事業の緊急度		災害発生時の危険度				水路上重要 地域開発の程度		情報提供	評点						
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難勧 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合					現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区 域内宅 地予定 面積(ha)	想定区 域内宅 地予定 面積(ha)
補助	鳴瀬川	大江川	宮城県大崎市	26.0	206	73	0.2	124	3.0	5.3	0.9	26	7.9	1,522	0	75	3	3	3	259	0	0	66	0	1	無	30	有	0	0.16	5年未満	無	26	-	0	10	10	有	37	水管理・国土保全局 治水課 (大西 直)
補助	利根川	小藪川	栃木県鹿沼市	25.0	159	57	0.1	96	1.9	3.5	0.4	25	6.5	175	0	3	2	1	2	103	0	0	0.8	2	3	2 6時間 未満	有	3	0.23	5年未満	無	26	-	0	5ha未 満	50ha未 満	無	33	水管理・国土保全局 治水課 (大西 直)	

様式 C

箇所名：大江川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮城県おおさきし大崎市
- 2) 河川名：鳴瀬川なるせがわ水系大江川おおえがわ
- 3) 諸元：築堤、河道掘削、橋梁架替 等
- 4) 総事業費：26億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、過去に平成17, 21年の浸水被害をはじめ、平成27年9月関東・東北豪雨では床上浸水61戸を含む浸水戸数259戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
206億円	26億円	7.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 205億円 残存価値 : 0.90億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数 : 144戸 年平均浸水被害軽減面積 : 9.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,522	0	75	3	3	3	259	0	0	66	0	1	無	30

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	0	0.16	5年未満	無	26	-	0	10	10	有

5. 日程・手続き

平成28年度 測量設計及び築堤、河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

こやぶがわ
箇所名：小藪川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県鹿沼市かぬまし
- 2) 河川名：利根川水系小藪川こやぶがわ
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁架替 等
- 4) 総事業費：25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、過去に平成25年の浸水被害をはじめ、平成27年9月関東・東北豪雨では床上浸水51戸を含む浸水戸数103戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
159億円	25億円	6.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：159億円 残存価値：0.40億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：93戸 年平均浸水被害軽減面積：4.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響 (想込区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数 (回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
175	0	3	2	1	2	103	0	0	0.8	2	3	2	6時間未満

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地面積 (ha)	流域内開発予定面積 (ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.23	5年未満	無	26	-	0	5ha未満	50ha未満	無

5. 日程・手続き

平成28年度 測量設計及び河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。